

施策評価シート

施策等名称	地球環境にやさしいまち ー低炭素型まちづくりー【茅野市減CO ₂ 計画】	体系番号	0301010105
		主管課	環境課

1 施策基本情報

<p>現状と課題</p>	<p>地球温暖化は、生活や事業活動に伴って排出される温室効果ガスや、森林や土壌などに貯留されていた二酸化炭素などが放出されることが原因と考えられている。</p> <p>地球温暖化を防止するため、住宅や事業所の省エネルギー化や低炭素交通の促進、そして、再生可能エネルギー可能エネルギーの利活用の推進が求められている。</p>
<p>めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)</p>	<p>省エネルギーを推進するとともに再生可能エネルギーの利活用を進め、地域から地球温暖化の防止に貢献するまちを目指します。</p>

施策指標	指標名称		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
					2027年度目標値
	①	茅野市全域の温室効果ガス排出量	2013年度532千トンから減少割合(tCO2)	532.00	458.00
					418.00
	②	環境マネジメントシステム補助件数	茅野市環境マネジメントシステム認証取得補助要綱による補助累積件数(件)	49.00	55.00
				60.00	
③	市公共施設のエネルギー使用量	市公共施設のエネルギー使用量(CO2排出量換算)(tCO2)	9740.00	9263.00	8808.00

施策の柱 1	名称	地球温暖化対策の推進		主管課	環境課			
	詳細	家庭や事業所での省エネルギーの取組を進めるとともに、耐久性、断熱性、採光性のある住宅・事業所などの普及、事業所における環境ISO14000シリーズ、エコアクション21などの認証取得の支援等を行う。 地球温暖化による自然災害の増加や農作物への影響等を研究し、その対応策を検討する。						
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	環境マネジメントシステム補助件数	茅野市環境マネジメントシステム認証取得補助要綱による補助累積件数(件)	49.00	55.00	1	地球温暖化対策事業	実施
					60.00	2		
	2	市公共施設のエネルギー使用量	市公共施設のエネルギー使用量(CO2排出量換算)(tCO2)	9740.00	9263.00	3		
					8808.00	4		
	3	地球環境のことを考えた行動をしている市民の割合	市民アンケート(%)	83.80	86.00	5		
					90.00	6		
	基本政策関連機							

施策の体系	施策の柱 2	名称				主管課			
		詳細							
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
		1				1			
						2			
		2				3			
						4			
		3				5			
						6			

		基本政策間連携					
施策の柱 3	名称					主管課	
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1				1		
					2		
	2				3		
					4		
	3				5		
					6		
	基本政策間連携						

2 指標等の推移と変動要因

変動要因等	2018年度	未実施のため計画策定時と同一値。中間見直しの際にアンケート実施する予定。
	2019年度	未実施のため計画策定時と同一値。中間見直しの際にアンケート実施する予定。
	2020年度	未実施のため計画策定時と同一値。中間見直しの際にアンケート実施する予定。
	2021年度	未実施のため計画策定時と同一値。中間見直しの際にアンケート実施する予定。
	2022年度	未実施のため計画策定時と同一値。ゼロカーボン戦略(仮)策定と合わせ、実施の有無を検討。
	2023年度	未実施のため計画策定時と同一値。ゼロカーボン戦略(仮)策定と合わせ、実施の有無を検討。

施策等名称	地球環境にやさしいまち 一低炭素型まちづくりー【茅野市減CO ₂ 計画】	体系番号	0301010105
		主管課	環境課

3 評価・改革改善

(単位:円)

評価	項目		2018年 (前年度比)		2019年 (前年度比)		2020年 (前年度比)		2021年 (前年度比)		2022年 (前年度比)		2018年～2023年(総括)	
	投資額	事業費(円)	3,472,121		3,689,461	1.06	3,854,158	1.04	3,854,158	1.00	4,158,876	1.08	4,853,978	1.17
		うち一財(円)	2,355,960		2,454,531	1.04	3,145,099	1.28	2,617,901	0.83	2,879,109	1.10	3,767,861	1.31
		増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以 上の場合 に記載)					環境マネジメントシス テム補助件数が増加した ため。				環境マネジメントシス テム補助事業を廃止し、既 存住宅エネルギー自立化 補助金を新たに創設 したため。		行政アドバイザー(環境 部門)の委嘱開始、既存 住宅エネルギー自立化 補助金の利用実績増に よる増。	
	進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		順調		おおむね順調	
総合評価		主な取組内容や成果	地域に向けた省エネ・温 暖化対策について、市 民団体との積極的な連 携により、気候や社会の 動向に合わせた効果的 な環境イベントを検討 し、昨年度と比較して環 境イベントの開催回数を 増やし、地域における啓 発活動を拡充することが できた。		市民団体との積極的な 連携により、地球温暖化 対策関連のイベントを通 じて市民への省エネ意 識の向上を呼び掛ける ことができた。公共施設 の省エネについては、計 画通りに成果が上がっ ている。		事業者へのヒアリングを 実施したことで環境マネ ジメントシステム補助件 数が増加した。市民へ の意識啓発として、温対 協が県元気づくり交付金 を申請し、R3年度の事 業拡大の筋道を見出し た。地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)を 策定した。		市民への意識啓発とし て、温対協が県元気づ くり交付金を活用し、高 校生との協働により事業 を拡大した。環境省補助 事業に立候補し、再エネ ポテンシャル調査実施 にむけた道筋をつけた。 また、既存住宅エネル ギー自立化補助金を創 設した。		(R4評価)既存住宅エネル ギー自立化補助制度を創設し、市民 の再エネ導入に一定の効果 があったと考える。 再エネポテンシャル調査実施に より、2050年脱炭素に向けた ロードマップの策定を作成でき た。 (総括評価)市内から排出される CO2量は、市民への意識啓発や 再エネ導入の普及を推進したこ となどにより減少した。 また、公共施設から排出される CO2量も、職員の行動変容など により、それぞれ中期目標として 設定した削減目標を達成した。		R3年度から実施してい る既存住宅エネルギー 自立化補助金につい て、対象設備の拡大な どの影響により、申請件 数は伸びている。 また、ゼロカーボン社会 の実現に向けた推進計 画として、ゼロカーボン 戦略の策定に着手した。	
		課題	公共施設における環境 活動については、定期 的なエネルギー使用量 の把握を実施による総 排出量のデータ集約に は時間を要するが、各 部署との連携を密にし、 現状把握を基にした啓 発・対策を展開できるよ うにする必要がある。		環境マネジメントシス テム補助件数が伸び悩 んでいる。事業者へのPR により普及促進してい く必要がある。市民団体 との連携により地域にお ける省エネ意識のさら なる向上を図る必要が ある。		世界的に地球温暖化対 策の必要性が増す中 で、新型コロナウイルス 対策のため、啓発行事 の開催ができなかった。 コロナが収束するまでは 大規模行事は困難であ るため、有効な手段を検 討する必要がある。		地球温暖化対策の重要 度が高まり、新たな取組 が増えてきた。新設した ゼロカーボン推進室との 連携を深め、人員体制 及び予算を拡充してい く必要がある。		(R4評価)既存住宅エネ ルギー自立化補助金の 交付率が低調だった。補 助制度のアナウンスを 強化し、再生可能エネ ルギー普及のため、補助 金活用件数を増やして いく必要がある。 (総括評価)2050年のゼ ロカーボン達成に向け て、さらなる取組が必要 となる。		アフターコロナに突入 し、施設利用やイベン ト、出張の増などによ り、エネルギー消費量 が増加することが見込ま れる。省エネ施策に対 する職員の意識の引き 締めが必要ではないか。	
改革・改善	改革・改善内容		・地域事業者への環境 マネジメント補助金の効 果的なPRを実施 ・市民団体との連携強化 によりイベント等の定期 的な開催・内容の充実 ・公共施設所管部署との 連携を密にし、エネル ギー使用量の速やかな 現状把握及び啓発		・県産業環境保全協会 及び商工会議所と連携 してエコアクション21セ ミナーを開催しPRを図 る。 ・市民団体との連携強化 によりイベント等の定期 的な開催・内容の充実 ・公共施設所管部署との 連携を密にし、エネル ギー使用量の速やかな 現状把握及び啓発		・元気づくり交付金の対 象となった温対協の取 組を若い世代と連携す る中で拡大していく。 ・事業者環境マネジメ ントシステムの取得推 進を呼びかける。 ・公共施設に事務事業 編の取組を定着させて 、エネルギー使用量の 抑制を図る。		・環境省補助事業で再 エネポテンシャル調査 の指示を受けた。 ・既存住宅エネルギー自 立化補助金を創設した。 ・エコマネにLAPPSを導 入した。新規に指定管 理者施設を取組対象に 加えた。 ・温対協が元気づくり交 付金事業を実施した。		・再エネポテンシャル調 査の結果を基に、2023 年度に地方公共団体実 行計画(区域施策編)の 改定を行う。 ・既存住宅エネルギー自 立化補助金にV2Hの区 分を追加する。 ・温対協が元気づくり交 付金を活用し、事業内 容を拡大し、実施する。		・施設の利用方法に関 する省エネに関する取 組の見直し、出張の必 要性等について再度検 討を促す。 ・全庁的な脱炭素への 意識の醸成として、策 定したゼロカーボン戦 略について、関係部署 と連携した取組を意 識しながら進めてい く。	
	施策の柱等の重点化	重点化する 施策の柱 重点 事務事業	1		1		1		1		1		1	
		理 由	省エネルギーや再生可 能エネルギー利用を促 進する等により、温室 効果ガスの排出を抑制 し、地球温暖化を緩和 する取組を進めると ともに、地球温暖化へ の適応策についても検 討するため。		省エネルギーや再生可 能エネルギー利用を促 進する等により、温室 効果ガスの排出を抑制 し、地球温暖化を緩和 する取組を進めると ともに、地球温暖化へ の適応策についても検 討するため。		省エネルギーや再生可 能エネルギー利用を促 進する等により、温室 効果ガスの排出を抑制 し、地球温暖化を緩和 する取組を進めると ともに、地球温暖化へ の適応策についても検 討するため。		省エネルギーや再生可 能エネルギー利用を促 進する等により、温室 効果ガスの排出を抑制 し、地球温暖化を緩和 する取組を進めると ともに、地球温暖化へ の適応策についても検 討するため。		2050年ゼロカーボン に向け、省エネルギー や再生可能エネルギー 利用の促進、森林吸収 対策等の計画づくり、 事業実施が最優先であ るため。		茅野市が見える形で 省エネルギーや再生可 能エネルギー利用など を促進することにより 、市民、市職員の意識 を脱炭素社会の実現に 向けさせる効果が見込 めるため。	

作成担当者	朝倉 健太	朝倉 健太	朝倉 健太	朝倉 健太	平澤 浩二	吉瀬 達朗
最終評価責任者	堀内 俊彦	岩島 善俊	岩島 善俊	小平 雅文	小平 雅文	平沢 幸人
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月30日	2023年10月19日	2024年7月12日